



2022年5月20日

各 位

会 社 名 株式会社エフピコ  
代表者名 代表取締役社長 佐藤 守正  
(コード番号 7947 東証プライム)  
問合せ先 取締役総務人事部本部長 永尾 秀俊  
(TEL. 084-953-1145)

## 定款一部変更に関するお知らせ

当社は、2022年5月20日開催の取締役会において、2022年6月23日開催予定の第60回定時株主総会に、定款一部変更の件を付議することを決議しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 定款変更の理由

- (1) 株主総会及び取締役会の柔軟かつ機動的な運営を可能とする事を目的に、現行定款第14条及び第23条を変更するものであります。
- (2) 「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号) 附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。
  - ① 変更案第15条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
  - ② 変更案第15条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
  - ③ 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定(現行定款第15条)は不要となるため、これを削除するものであります。
  - ④ 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。
- (3) 監査等委員である取締役増員による監督機能の強化及びコーポレート・ガバナンスの充実を目的に、現行定款第18条(員数)第2項に定める監査等委員である取締役の員数を、5名以内から8名以内に変更するものであります。

2. 定款変更の内容

(下線は変更部分を示しております。)

| 現行定款  | 変更案   |
|---|---|
| <p>(招集権者および議長)</p> <p>第 14 条 株主総会は、<u>取締役社長</u>がこれを招集し、議長となる。</p> <p>2. <u>取締役社長</u>に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。</p> <p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第 15 条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(新 設)</p> <p>(員 数)</p> <p>第 18 条 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、15 名以内とする。</p> <p>2. 当社の監査等委員である取締役は、<u>5 名</u>以内とする。</p> | <p>(招集権者および議長)</p> <p>第 14 条 株主総会は、<u>代表取締役</u>がこれを招集し、議長となる。</p> <p>2. <u>代表取締役</u>に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。</p> <p>(削 除)</p> <p>(電子提供措置等)</p> <p>第 15 条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、<u>電子提供措置をとるものとする。</u></p> <p>2. <u>当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p> <p>(員 数)</p> <p>第 18 条 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、15 名以内とする。</p> <p>2. 当社の監査等委員である取締役は、<u>8 名</u>以内とする。</p> |

|  |  |
|--|--|
| <p>(取締役会の招集権者および議長)</p> <p>第 23 条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>取締役社長</u>がこれを招集し、議長となる。</p> <p>2. <u>取締役社長</u>に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</p> <p style="text-align: center;">(新 設)</p> | <p>(取締役会の招集権者および議長)</p> <p>第 23 条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>代表取締役</u>がこれを招集し、議長となる。</p> <p>2. <u>代表取締役</u>に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</p> <p style="text-align: center;"><u>附 則</u></p> <p><u>第 1 条</u> <u>変更前定款第 15 条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除および変更後定款第 15 条（電子提供措置等）の新設は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第 70 号）附則第 1 条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である 2022 年 9 月 1 日（以下「施行日」という。）から効力を生ずるものとする。</u></p> <p>2. <u>前項の規定にかかわらず、施行日から 6 か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第 15 条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）はなお効力を有する。</u></p> <p>3. <u>本附則は、施行日から 6 か月を経過した日または前項の株主総会の日から 3 か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p> |
|--|--|

3. 日程
- 定款変更のための株主総会開催日 2022年6月23日（予定）
- 定款変更の効力発生日 同日

以 上